

3. 令和 6 年度事業の概要

千葉県上水道事業は昭和 9 年に創設され、昭和 11 年から給水を開始して以来、県勢の発展に合わせ、数度の事業拡大を行ってきた。

令和 6 年度末現在、給水区域は県北西部地域の 11 市（千葉市、市川市、船橋市、松戸市、成田市、習志野市、市原市、鎌ヶ谷市、浦安市、印西市、白井市）に及び、県人口の約半数に当たる約 300 万人の給水人口は、東京都、横浜市の上水道事業に次いで全国第 3 位の規模となっている。

この間、安全かつ良質な水を安定してお客様にお届けすることを最大の使命として、安定水源の確保、浄・給水場や管路等の整備・更新、危機管理体制の充実、業務効率の向上や経営体質の強化等に取り組んできた。

しかし、近年の県営水道を取り巻く環境は大きく変貌しつつあり、頻発する自然災害、将来的には人口減少社会の到来、さらに施設や管路の更新需要の増大などもあり、様々な課題に対応していく必要がある。

そのため、令和 3 年度から令和 7 年度までの水道事業経営の基本計画である「千葉県営水道事業中期経営計画」を令和 3 年 3 月に策定した。

この計画では、基本理念「いつでも、安全でおいしい水を安定して供給し、お客様が安心し、信頼を寄せる水道」の実現に向けて、直面する経営課題に対処していくため、「『強靱』な水道の構築」、「『安全』な水の供給」及び「お客様からの『信頼』の確保」を 3 つの基本目標として、必要な施策や取組を体系化した。計画の 4 年目に当たる令和 6 年度の主な取組状況は以下のとおりである。

(1) 千葉県営水道事業中期経営計画

基本目標 1 「強靱」な水道の構築

災害に強い施設整備の推進として、浄・給水場等及び管路の耐震化の推進や停電・浸水対策の強化等を実施し、湾岸埋立地域における管路の耐震化を推進したほか、印旛系 2 号調圧水槽耐震化工事が完了した。また、危機管理体制の充実として、緊急時に備えた体制の充実等に取り組み、非常時対応訓練等を実施することで、災害対応力の向上を図った。

基本目標 2 「安全」な水の供給

安全で安心な水づくりとして水源の監視・保全に取り組み、定期及び臨時の水源水質調査等を実施した。また、おいしい水の供給として栗山給水場及び船橋給水場の配水区域での残留塩素低減化試験等の技術的な取組や、おいしい水懇話会の開催等のお客様との取組を実施した。

基本目標 3 お客様からの「信頼」の確保

お客様サービスの向上として、支払方法の多様化に取り組み、納期限が過ぎた水道料金等をコンビニエンスストアで支払いが出来るサービスを一部の地域で導入した。大規模事業体の責務と社会貢献として、独立行政法人国際協力機構（JICA）からの要請を受け、東ティモール民主共和国に令和4年12月から2年間の任期中で職員1名を派遣したほか、JICAが主催している海外水道事業の研修生を対象とした研修では、講師の派遣や、当局水質センターに研修生を受け入れ、施設見学及び実習等を行った。また、運営基盤の強化として、職員の育成・確保及び能力開発等に取り組み、実践的な技術研修の実施による技術継承の推進を図った。

(2) 給水及び業務状況

令和6年度の年間給水量は、3億1,571万9,796立方メートルで、前年度と比較して151万9,363立方メートルの増となった。なお、一日平均給水量は86万4,986立方メートルであり、一日最大給水量は令和6年8月3日の99万1,586立方メートルであった。給水人口は前年度と比較して1万1,019人増の309万3,756人であり、給水戸数は159万3,104戸、給水栓数は151万5,925栓となった。

(3) 経理状況

収益的収支の状況は、収入が851億8,342万3,426円、支出が759億6,338万3,163円であった。なお、損益については、収益が776億2,756万7,980円、費用が727億9,815万5,932円であり、純利益が48億2,941万2,048円であった。

資本的収支の状況は、収入が240億5,582万8,128円、支出が642億8,934万4,632円であった。なお、収支の差引きで402億3,351万6,504円の不足が生じたが、この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額43億9,062万8,215円、減債積立金58億2,753万4,006円、過年度分損益勘定留保資金223億5,484万5,037円及び当年度分損益勘定留保資金76億6,050万9,246円で補てんした。